

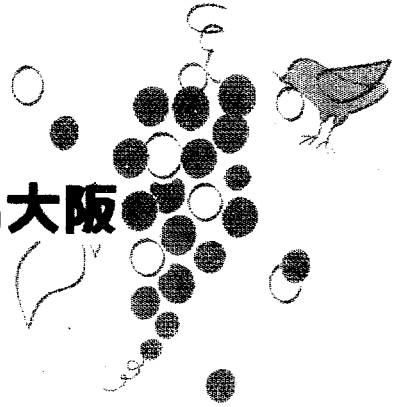
【月刊】

キャッチピース 84

通巻162号 00/8/20

地域から戦争協力に ストップを！

報告 基地はいらないどこにも in 大阪 第8回全国会議



今年の「キャッチピース第8回全国会議」は関西共同行動の協力により大阪市で開催さ詰まっていたため、日程がどんどん遅れ、8月を目前にした7月29-30日の開催となってしまった。折しも朝鮮戦争から半世紀を経た6月半ばに、ピョンヤンで南北首脳会談が開かれ、朝鮮半島の自主的統一へ向けての大きな一歩が踏み出され、アジアでの地殻変動の始まりを実感する中での開催となった。

初日は、「基地はいらないどこにも in 大阪」と題しての市民フォーラムを夕食をはさんで7時間にわたり部落解放センターで行った。午後2時過ぎ、衆議院選挙の疲れをはねとばして急ぎよ参加した運営委員の山中さんの司会で始まった。主催社を代表して、地元大阪の中北さんとキャッチピースから私が簡単な挨拶をした。南北首脳会談という歴史的な出来事をふまえると、日米安保の物理的な根拠が崩れ始めている。そのときに未だに、新ガイドラインや周辺事態法を成立させ、更に有事立法、改憲というスケジュールを突き進む日本の各地で、今何がどのように起こっているのか、具体的な事実

今号の内容●大阪全国会議の報告/ 韓国の反基地運動/ 思いやり予算に市民の声を/ 沖縄から/ ニュースクリッピング

に基づいて検証することが、フォーラムの狙いである。

●
各地の参加者が予定より少な目になったが、資料参加を含めれば北海道から沖縄までの主な基地を抱える町から報告が行われた。まず特別報告として、都裕史さんが「韓国の反基地運動」、伊波さんが「沖縄から」と題して、共に熱のこもった報告を30分づつ行った。

その後、北から順にキャッチピースならではの各地報告。といっても、函館、小樽、苫小牧などの北海道と、相模補給廠、横須賀関係は新倉さんが一手に引き受け手の報告。函館は6万人の署名が集まり相当な数にはなっているが、議会構成から成立させることは難しく、運動の継続をどう保証していくかが勝負だが、小樽でも条例制定運動が始まっていることは心強い。相模補給廠では、PCBなど危険廃棄物の集積場となっている問題や野外衛生演習問題が報告された。横須賀では市が、米軍基地を「最も近い外国、国際交流の拠点」と見なして、反基地の努力をほとんどしなくなっているが、市民の多くは、必ずしもそれでいいと思っているわけではないことにどう食い込むかが課題である。さらに12号バースの汚染や横須賀市が全国

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

●通信会員(年額) 1口3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

で初めてまとめた原子力艦船の防災マニュアルについて報告し、2008年度にも予定される原子力空母の横須賀配備をどう止めていくかが当面の大テーマであると話した。

平和資料室・名古屋の川辺さんは、空自のF2が、岐阜基地で試験飛行を行い、秋にも実戦配備を強行するのではないかと報告。関西からは、思いやり訴訟団の竹内さんが訴訟の現状と問題点を、関西共同行動の玉本さんがヤマサクラ37の狙いと抗議行動の様子を報告した。広島・呉については、湯浅が、広島港への米艦船の寄港をねらうアメリカの動きについて、岩国市職労平和研の田村さんが、基地の沖合移設という名の大拡張工事や低空飛行問題について、熊本の神田さんは、九州のイエロールートでの米軍機による低空飛行問題の様子と取り組みを報告。このほか、佐世保の篠崎さんからの資料参加があった。

●
課題別では、新倉さんがこの間の一貫したテーマである「周辺事態法と自治体」について、7月25日付で、ようやく成文化した「周辺事態安全確保法9条の解説」は従来の案とそう変わっていないが、いづれにしろ強がりを持っているだけで、依然として自治体の戦争協力は、政府にとってアキレス腱である状況が続いており、そこに食い込む重要性が再確認された。また湯浅は「軍転法50年の現時的意義」について、軍転法は、旧軍港市の市民が選び取った憲法9条を地域に具現化した法律であることを改めて見直すべきこと、そして更に軍転法の適用の拡大を押し進めていく必要があることなどを提起した。夕食後は、沖縄の戦いと連携の方向性、自治体の戦争非協力・「無防備」宣言を広げる、約1%の削減が決まった思いやり予算のさらなる削減、軍転法50年の取り組みなどについて自由討論をして、9時過ぎ終了した。その後、会場をフリースペース・ローカルに移して、交流会を夜遅くまで行った。

地域から戦争協力をストップを！ <運動方針>

翌日は、第9回全国会議。湯浅が議長をし、田巻さんから出だされた活動報告、会計報告を確認の後、自由討論を行い、下記の活動の課題を確認した。多くは、これまでの継続となるものだが、依然として私たちの運動の維持と強化が求められている。

- (1)民間港湾の非核・平和をめざす運動を各地で推進する。昨年10月に、函館で第一回目が行われた全国交流集会の第二回が来年2月、横須賀で行うことになっており、それに積極的に参加する。
- (2)軍転法50年の年内に軍転法の現時的な意義を考える旧軍港市の市民の集まる機会を持つよう追及する。
- (3)民間空港の非核・平和を求める運動の方策を探る。自治体へのアンケートも含めて覚え書き、協定書を各地で入手し全体像を浮き彫りにする。
- (4)自衛官とその家族を対象とした働きかけをさらに進める。昨年積み残した舞鶴の意見広告を具体化する。
- (5)思いやり予算を含めて軍事費削減を求めるキャンペーンを持続する。
- (6)地位協定の見直しを実現するために、個々の問題を徹底的にキャンペーンしていく。例えば、被害者救済の声を強める、基地公害・環境問題の追及、使用協定の開示を求めるなど。渉外知事会に、その前進を評価しつつ、陳情書を提出する。

財政、運動面から、全国運営委員や全国会議参加者を中心として具体的に会員の拡大を追及する。また運営委員に和田喜太郎さん(関西)、久保田十一郎さん(広島)に加わっていただくことを確認した。次回の全国会議の候補地として、一方的だが岩国、湯布院があがった。

(湯浅一郎・運営委員)

高揚する 韓国反基地運動

メヒャンニ
梅香里射撃場閉鎖
を焦点に

梅香里射撃場前を行くデモ行進



都 裕史

米軍基地反対運動を通して沖縄と韓国民衆の連帯をめざす会

梅香里(メヒャンニ)の風景

「梅香里は行政的には大韓民国の領土であるが、実質的には米国の土地であり、また仮想的には北韓(朝鮮民主主義人民共和国)である」(朴チャンギョン:作家、美術評論家)

「梅香里の風景」という名の写真集に掲載された上記の言葉は、米軍駐屯以降50年間に及ぶ「戦争状態」が続いている梅香里を端的に言い現している。

大韓民国京畿道華城郡雨汀面梅香里、首都ソウルからバスで1時間半、南へ僅か60kmほど離れたこの海辺の里は、その昔、地名の通り「梅が香る里」であった。しかし現在は「戦場」という異名で呼ぶに相応しい。

劣化ウラン弾を搭載する戦闘機としても有名な米空軍のA-10地上攻撃機が、住民の頭上を凄まじい轟音を放ちながら低空飛行し、陸上ターゲットに向かって機銃掃射訓練を欲しいままにする。

梅香里沖合に浮かぶクビ島は、ロケット砲や

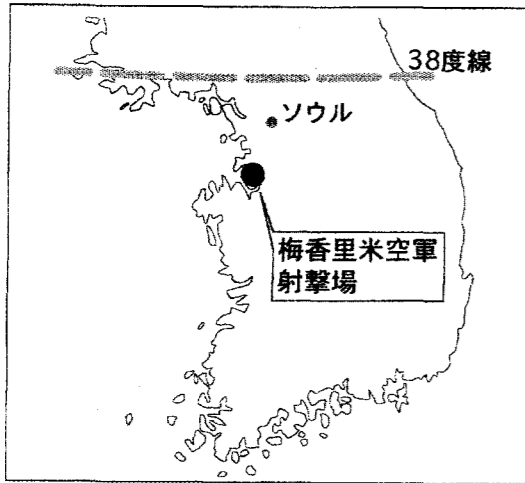
レーザー砲に長年曝されてきた結果、干潮時にその姿を僅かに海面に見せるだけになった。また、その横に位置するノン島には、砲撃目標であるスクラップ自動車が配置され、原爆の模擬投下演習を含めて連日激しい砲撃演習が繰り返されている。

「梅香里米空軍射撃場(米軍名:KOONI FIRE RANGE)」を目の当たりにして、見るもの、聞くもの、そして感じるものすべてが、まさに「戦場」と表現せざるを得ない光景だ。

駐韓米軍

韓国の首都ソウル、東西に流れる漢江(ハンガン)の北側に龍山(ヨンサン)米軍基地がある。ここはかつて朝鮮半島を植民地支配した日本軍の司令部が存在していたところであり、今は駐韓米軍の司令部が駐屯している。それは、単なる駐屯軍の司令部という位相ではなく、まさに大韓民国を統治するが如く存在する3万7千に及ぶ米軍の支配拠点だ。

朝鮮半島に初めて米軍が入ったのは1945年



の9月8日、日本軍の武装解除を目的として仁川港に上陸した米軍は、旧日本軍の軍事施設を次々と接收して自らの駐屯拠点としていった。現在、韓国全土に96ヶ所(約8,048万坪)と数えられる米軍専用施設は、その多くが旧日本軍基地であったところだ。

日本の敗戦による第2時世界大戦の終結は、朝鮮半島に於いては、朝鮮民族による独立国家の誕生を将来させるものであるはずだったが、東西冷戦体制の最も先鋭な対立地点として位置付けられた朝鮮半島では、民族の分断と軍事緊張の激化という新たな不幸が朝鮮民族を襲った。

外国からの支配に抗し、民族統一国家の建設を訴える愛国人士を弾圧する米国の影響下、1948年8月15日に米国帰りの李承晩(イ・スンマン)が大統領となって大韓民国が独立し、一方、ソ連の後押しを受けて9月9日に朝鮮民主主義人民共和国が金日成(キム・イルソン)首相のもとで独立を宣言すると、一旦は外国軍の撤退が行われ米軍も翌49年にほとんど撤収する。

しかし、1950年6月25日に北緯38度線を挟んで朝鮮戦争が勃発するや、米軍は国連軍という名前で大挙朝鮮半島に雪崩れ込むようになった。そして、7月12日には米軍への治外法権の特権を付与する大田(テジョン)協定(駐韓米軍部隊の刑事裁判権に関する大韓民国と米

合衆国の協定)が締結され、更に7月15日に韓国軍の作戦指揮権が国連軍司令官であるD. マッカーサーに委譲されるに至って、米軍による韓国支配は一層強固になっていった。

後の1994年11月30日に、軍事主権的には無意味ともいえる「平時作戦指揮権」が韓国に返還されたが、現在も尚、韓国軍の「戦時作戦指揮権」は米軍が掌握しており、韓国が米国の「属国」と称される大きな要因となっている。

一方を国連軍司令官、そしてもう一方を朝鮮民主主義人民共和国最高司令官と中国人民支援軍司令官の間で朝鮮戦争の停戦が実現した1953年、10月1日には韓米相互防衛条約が締結され、これに伴って韓米駐屯軍地位協定(SOFA)の締結が求められた。しかし、大田協定などで特恵を享受していた米軍はこれを拒否し続け、13年後の1966年に初めてSOFAは締結され翌年発効した。この間、夥しい数の米軍犯罪と無制限の土地徴発によって、韓国社会は米軍米軍支配の色彩を更に増していく。また、やっと締結されたSOFAに於いても、過去の土地徴発などは遑って「合法化」されてしまった。一方で、韓国政府は植民地支配の反省と完全な精算を渋る日本との間で、米国のイニシアティブの下で1965年に国交を結ぶようになり、またベトナム戦争への韓国軍出兵を米国に強要される中でのSOFA締結だった。

韓米駐屯軍地位協定(SOFA)

歴史的に米軍が韓国に於いてどのような経路で駐留するようになり、その後継続して駐屯し続けているかを顧みると、冷戦体制の最前線基地国家として位置付け最大限利用してきたことは明らかだ。また、そのような駐韓米軍の存在を法的に保護してきたのが韓米間にある全くの不平等条約である。

韓米相互防衛条約の大きな問題点として、第4条にある米軍に対する「駐兵権」の認定がある。これは、米軍が望めば何時でも大韓国内

の施設と区域に対する無償の排他的使用権を行使できる権利であり、米軍の許諾がなければ返還はもとより出入りさえも不可能になってしまうものだ。その施設と区域が私有財産であれ、地方自治体所有であれ国有であれ関係なく、所有者の同意無しに無償で兵力を駐屯させることが出来るようになっている。

この第4条に基づいてSOFAが定義付けられており、正式名称は「大韓民国とアメリカ合衆国間の相互防衛条約第4条による施設と区域及び大韓民国での合衆国軍隊の地位に関する協定」という。

このSOFAによって保障される駐韓米軍の特権は、1)刑事管轄権、2)民事請求権、3)労務処遇、4)通関、関税及び租税上の特恵、5)米軍施設と基地使用、6)協定解釈時の英語本優先など、多岐に亘っている。

ここでその全てに言及することは出来ないが、代表的な事項を見ることによってでもSOFAの問題点は浮き彫りにできる。

さる2000年8月2~3日、米国側の一方的な拒否姿勢で滞っていたSOFAの改正協商がソウルで約4年ぶりに行われた。事前には、龍山米軍基地から漢江へ猛毒のホルムアルデヒドが無断放流されていたことが明らかになるなど、韓国民のSOFAに対する関心もかつて無いほど高まり、環境問題などで韓国民に期待を持たせる情報も飛び交ったが、結局のところ何の具体的「成果」もなく次回に先延べされた。ここで最も注目されたのが、「米軍刑事犯の韓国側身柄引き渡し次期」である。現行のSOFAでは「裁判の判決後」になっているが、これを「諸外国並み」にするということであった。この「諸外国並み」とは「日本並み」のことで、すなわち「起訴段階」にするということである。しかし、これも米国側が基本的に合意したとしつつも、米軍被疑者の人権を盾に、凶悪犯に限って被疑者の引き渡し時期を起訴前に早める代わり、軽微な犯罪に対する裁判管轄放棄及び米軍被疑者に対する対質尋問権を要求するものと

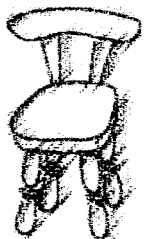
分かった。正に改悪である。

また、現行SOFAに於いては協定適応範囲が拡大化されており、刑事裁判の協定適用者は「米軍、軍属及び配偶者、子女、父母とその他の親戚」までとなっている。更に、米軍側が一旦裁判で勝訴すると韓国側に上訴権は認められておらず、米軍の公務かどうかの判断も韓国の裁判所ではなく米軍将校や高級指揮官に委ねられている。これらの事柄によって、韓国での米軍関連犯罪は後を絶たず、そして韓国の裁判で裁かれるケースも極めて少ない。昨年の駐韓米軍犯罪562件の内、韓国の司法当局が裁判権を行使した犯罪は僅か20件(3.8%)に過ぎなかった。

日米駐屯軍地位協定と比較しても韓国のSOFAで規定されている内容は極めて劣悪、不平等といわざるを得ないが、そのもっとも端的な違いは土地問題にある。

韓国の米軍施設と区域に関しては、上記した相互防衛条約第4条とSOFAによって、無期限、無償で米軍に供与されている。そこには所有者と米軍との間で一切の賃貸契約、賃貸期間、そして賃貸料が約束されていない。したがって、米軍への駐屯軍経費負担を算出する場合に於いても、この点を考慮しなければ正確な数字が出てこない。先日の8月2日、韓国の与党国会議員李ユンス氏が明らかにしたところによると、『国防資料を基に駐韓米軍に対する支援額を分析した結果、直接支援費が4,020億ウォン、間接支援費が7,216億ウォンで、全部で1兆1,236億ウォンと集計された』というこ

●香里や韓国の詳しい情報が「沖・韓民衆連帯」のwebにあります。<http://homepage1.nifty.com/OKIKAN/>
●梅香里の闘争ビデオ「梅香里米軍国際爆撃場閉鎖のための闘争速報」@1,700円。注文の連絡先は都裕史まで(AH00567@nifty.ne.jp OR yoosa@oic.ac.jp)



とである。韓国政府予算が出す直接支援費は、防衛費分担金3,961億ウォン、施設敷地支援額57億ウォン(対民被保障費6億9,000万ウォンを含む)などで、予算が投入されていないが、土地供与と租税減免などによる間接支援費は、不動産支援費用4,557億ウォン、租税免税1,341億ウォン、各種使用量及び公共料金減免23億7,000万ウォンなどとなっている。より細かく具体的には、関税免税(268億ウォン)、電気使用量減免(143億ウォン)、高速道路通行量免除(7億ウォン)などから、相当な間接支援が成されていたものと明らかになった。【ハンギョレ新聞:8,2】

ここで重要なことは、韓米間の不平等さが日米間のそれよりも劣悪であるという点がありつつも、非常に似通った類似点があること、すなわち米国による同次元的支配構造に位置付けられているということだ。「極東を含む日本の安全」のために日本に駐屯する米軍に対し、世界最高額の「防衛分担金」を「思いやり予算」という美名で拠出している日本の現状は、「アジア太平洋地域の安全保障」という名の下で米国が韓国に強要している幾多の不平等な内容と脈絡を同じくするものであり、これは韓日双方の国民にとって、「安全保障」ではない「苦痛と屈辱」をもたらしている。

また、このような米国のアジア戦略に対して、国民の「苦痛と屈辱」を解消するどころか、米国の軍事支配戦略に荷担する執権層の問題性に関しても韓日両国民は共通したものがあるといえるだろう。

かつて「反共・親米」の国といわれた韓国で、昨今、米軍による各種の問題が社会問題化し反米感情が大きな高まりを見せている。これは、日本における沖縄の問題と共通する事柄が多く見受けられ、その典型的な例が、韓国梅香里にある米軍射撃場問題だ。

梅香里国際爆撃場閉鎖のための闘争

韓国で面積を表すには通常「坪」(約3.3平方メートル)を用いる。

梅香里米軍射撃場の総面積は728万坪、約690万坪に達する海上射撃場と38万坪の規模の陸上射撃場が併設されている。

朝鮮戦争渦中の1951年、米軍爆撃機が何の法的根拠無く、海岸から約1.6km離れたノン島に向かって爆撃演習を始めたことから、梅香里の「戦場」状態は続いている。

射撃訓練は年中継続され、毎週月曜から金曜まで年間約250日に亘って実施される。1日平均11.5時間の演習で約600~700回の射撃が繰り返され、隔週で昼間訓練と昼間及び夜間訓練が行われている。また、韓米合同軍時演習時には24時間の訓練が行われ、住民にとっては、昼間の騒音や振動被害だけでなく、夜間の騒音や照明弾などの影響で畜産業などに多大な被害を及ぼしている。

米軍による誤爆事故や不発弾による住民被害は深刻で、民家に弾丸が打ち込まれたり、農漁業に従事する住民が実弾演習の犠牲になることに加え、無数に散乱する不発弾付近で遊ぶを得ない子供たちの犠牲も後を絶たない。

損音被害が最も酷く、米軍戦闘機の低空飛行による住居の損壊や住民の難聴、高血圧、ストレスは自殺率の高数値に直結しているものと考えられている。また、このような被害は人間だけに止まらず、乳牛の流産をはじめ、梅香里では家畜の発育を妨げる要因に事欠かず、鳥の孵化も不可能な状態であることから空を飛ぶのは米軍機だけだとまで言われている。

住民の要請によって1988年に米軍自らが科学的調査をした結果、騒音度の数値は住居不可能地域として認定せざるを得ないものであった。しかし、米軍は、『梅香里射撃場はアジア地域で空軍射撃場の最適地』として、現在に至る

まで継続して演習を行っている。

一方で、「反共・親米」政策を貫く韓国の歴代軍事政権下、多大な被害を被ってきた住民は「泣き寝入り」を余儀なくされてきた。しかし、韓国社会内で一定の民主化が進むと共に1988年「合同騒音対策委」を構成して近隣の村々が団結して反対運動を開始した。

しかし、住民の請願や嘆願に対して韓国政府は実効的な政策を立てられず、住民の直接闘争に対しては米軍と共に弾圧する側に回ってきた。そして、最近になって住民運動の高揚と韓国社会での関心度が高まるや「集団移転」案を持ち出して住民間での分裂を醸し出そうとするなど、一貫して住民被害の根本的解決に反する立場をとり続けている。

さる96年には、韓国内で初めて梅香里などの住民3,500名が国家を相手に騒音被害に対する補償請求の訴訟を起こしたが、現実的困難で推進に支障を来し、紆余曲折の末、98年2月に新たに住民代表15名が騒音公害などに関する精神的損害賠償請求を提起して闘いを継続した。そして、その裁判の宣告が国側の遅延策によって延期され、今のところ9月に行われる予定だ。

このような状況が続く中で、2000年5月8日、演習中の米軍機がエンジントラブルのために搭載していた爆弾6つを一挙にノン島に投下する事件があった。韓米合同調査団が構成され、米軍の演習を中断して行われた調査の結果、「直接被害無し」との公式報告が6月1日に発表されると、梅香里住民と韓国民の怒りが爆発した。

翌6月2日には米軍の演習が再開され、これに抗議する「梅香里住民被害対策委員長」の全晩奎(チョン・マンギョ)氏が陸上射撃場内に入り、「演習中」の旗を切り裂いて引きずり降ろした。その場で逮捕された全晩奎氏に代わり、その後梅香里住民の崔龍雲(チェ・ヨンウン)氏が臨時委員長になって闘争を継続したことに加え、「不平等なS O F A改正国民行動」を中心と

した支援勢力が現地闘争に積極的に合流して、6月20日には、海上射撃場であるノン島を、学生、宗教者が占拠籠城する激烈な闘争にまで発展した。翌21日も学生が陸上射撃場に進入して籠城する闘争を行ったが、この間、米軍は継続して射撃訓練を実施した。

従来、梅香里住民の射撃場反対運動は広範な韓国民に知られることもなく、いわば孤立した状態にあったことも事実であるが、遂に6月30日には、各界各層の大衆的基盤の上に、韓国史上最大の構成団体による「梅香里米軍国際爆撃場閉鎖のための汎国民対策委員会」(汎国民対策委)が結成された。そして、連日、梅香里現地とソウルの米国大使館などへの抗議活動を活発に展開している。

「梅香里米軍国際爆撃場閉鎖のための汎国民対策委員会」は、その名前が示すとおり、梅香里の米軍施設を「米軍国際爆撃場」と規定している。それは、梅香里で演習を実施する米軍機は韓国の米軍基地から飛び立ってくるものだけでなく、沖縄やグアム島などからも飛来して訓練を行っているという問題意識に依拠している。同時に、沖縄をはじめとした反米軍基地の国際連帯を目指しており、米海軍の射撃場があるプエルトリコのピエケス島からも運動家が梅香里を訪れ、国際連帯の輪が広がりつつある。

そうした中、7月16日には沖縄との同時開催で企画された梅香里での「満月祭り」反米軍基地集会が開催された。この集会後の松明デモを警察が放水などの過剰鎮圧で臨み、運動幹部や住民6名を不当逮捕する事件が発生した。その後住民ら3名が釈放されたが、崔龍雲住民対策委員長、金容漢(キム・ヨンハン)、金鍾一(キム・ジョンイル)両汎国民対策委執行委員長は不当に長期拘留されたまま、8月22日に裁判が開始されようとしている。

米軍基地による深刻な被害から住民と韓国民を守るのではなく、逆に弾圧する側に立つ

⇒p.19下段へ

「思いやり予算」は世界のお手本

微調整で「決着」した？「金銭交渉」と
国防総省報告書に見るアメリカの「総合評価」
思いやり予算見直しに市民の声を④

田巻一彦（編集部）

「決着」なんかしてない

昨年来の「思いやり予算」削減問題は、沖縄サミットを目前にして「金銭交渉」に大筋で決着がつかないと報道されている。伝えられる内容は次のとおりだ。

※日本側負担を現在より年間30億円程度削減する。

※年間約300億円の光熱水料のうち、基地外にある米軍住宅の光熱水料約12億円を米側の負担とするほか、基地内分についても節約策を講じて削減する。

※労務費については日本側負担の現行上限(23,055人分・約1500億円)を据え置く。これを上回り増員している約1500人分(約80億円)は引き続き米側負担とする。

※「訓練移設費」(3.5億円)は引き続き日本負担とする。

この合意内容は、日米首脳会談で大枠確認された。今後実務レベルで微調整の後、9月に予定されている日米安全保障協議委員会(2+2協議)で正式に合意、2001年4月に発効する「新特別協定」が調印されることになる。

日本側はこれまで事実上、上限がなかった思いやり予算について米側との協議が実現し、一定の歯止めもかけられたことで「半歩前進」(防衛庁幹部)と受け止めている(朝日新聞・7月18日)という。

大山鳴動(というほどのことではないか)して猫の子一匹、どこかネズミの一匹もとらえることのできなかつた結末である。いや「結末」などと呼んでしまってならない。日本政府はこの合意内容を国会に提案し、徹底的に議論して承認を得なければならないからだ。日本の国会に「日米合意」をチェックする意思と能力があるかないかは別にして、それが議会制民主主義。国会がだらしのないなら、市民が声を上げなければならない。まだ終了のゴングはなっていない。新しいラウンドがはじまったばかりだ。

「思いやり予算」は、納税者の生活に直接つながる同時に、21世紀の日本の安全保障のあり方を根底的に問う課題である。秋以降の国会論議に向けて、引き続きこの問題をフォローしていきたい。そして、「ハチの一刺し」のようなキャンペーンでも起こせたらいい、と思う。

アメリカの「同盟戦略」

フォーリー駐日大使は「これは《思いやり》などではない。《同盟戦略》だ」と言った(2月10日朝日新聞「論壇」)。この「戦略」の実体が、冷戦終結で存在価値を失った不良財産＝米軍を「買い支える」ための「資金調達戦術」に他ならないことは、これまでの連載で述べてきた。

このあたりの事情を、今年3月にでたアメリカ国防総省の議会への報告書「共通の防衛に対

する同盟国の貢献」(Report on Allied Contribution to the Common Defense)から読みとってみたい。

この報告書は、「国防認可法および国防建設適正化法に従い同盟国の貢献を比較し、不均等性を見だし不均等性を是正するための努力を報告する」ためのもので、81年以来毎年一回、予算案提出と同時に議会に提出される。81年といえば、レーガン軍拡政権の初期。アメリカの国防予算は上昇基調にあった。それでもなお、バードンシェアリング(当時よく使われた言葉。「重荷の分担」とでも訳そうか。今では、もう少しソフトにレスポンスビリティ・シェアリング(責任分担)というのが普通)の「不均等性」を放置したままでは、軍隊の海外駐留という「同盟関係」の基軸を議会に理解させることはできなかつたのである。日本で「思いやり予算」が始まったのが78年のことだ。

報告書は、25の同盟国に4つのものさし(評価基準)をあてて、「責任分担」の現状を評価する。同盟国の内訳はNATO(17ヶ国)、(ペルシャ)、湾岸協力会議(6ヶ国)そして日本、韓国である。NATOと湾岸協力会議がいずれも多国間の軍事同盟であるのに対して、アジアは日米・韓米という二つの二国間同盟である。

評価基準(達成目標)は以下の4つ。96年に定められた。

- ①防衛支出が国内総生産(GDP)に占める率を前年度よりも10%以上もしくは、米国と同等のレベルまで増加させること。
- ②多国的軍事活動に寄与する軍事的資産を増加させていること。
- ③米軍の駐留経費の負担率を2000年9月までに75%まで向上させること。
- ④海外援助額が前年度より10%もしくはGDPの1%程度まで増加していること。

日本は米軍の最高のタニマチ

この評価基準をみて「あれ」と思う。③の駐留

経費負担のところだ。75%と言えば日本の負担割合そのものだ。いうまでもなく日本の経費負担は「世界の誰よりも気前のいい」もの。それが「達成目標」に掲げられてしまっているのだ。まるで「みんな○○ちゃんのように頑張りましょうね」と生徒をシッタゲキレイする先生のようなではないか。

次ページに国別評価の抄訳を示すが、日本の「駐留経費負担」はとにかく最高点である。とくに「施設改善計画」(Facility Improvement Program)への貢献は多大、と花○をくれている。これは「特別協定」で義務づけられた負担ではなくて、日本が自発的に(Voluntarily)行っているものだ。この経費負担は、前進配備への「政治的支持」の源泉になっているとまでほめあげる。しかし、①防衛支出、②多国籍軍事活動への参加、④海外援助に関しては日本への評点はきつい。①は、額としてはまずまずだが「防衛費1%枠」の規制があつてこれ以上増やせない。②も憲法の制約がうるさい。④もまずまずと言えないことはないが、もっとできるはずだ。ただ、新「ガイドライン」と「周辺事態法」で、一歩前進したにはしたが、という具合。それよりも日本に期待するのは「金」である、と報告書ははっきりと言う。こんなタニマチのいる場所から、そうかんたんにいなくなるはずがない。

駐留経費負担の点で評価が高いのはお隣の韓国も同様である。ただ韓国には「憲法上の制約」がないかわりに、自国の防衛力を北との対峙に振り向けなければならないという特有の問題が課題がある。②多国籍軍事活動への参加が弱い、その事情はわかる。

日本は「憲法があるから軍事的貢献はできないけど、そのかわりにお金で解決する」国としてアメリカ議会に報告されている。自国の憲法をこのようにおとしめられて、黙っていられる政治家たちとはどのような人なのだろうか。このようなバカげたことをいつまで続けるつもりなのだろうか。◆◆

米国防総省報告書「共通の防衛に対する 同盟国の貢献」(00.3)から(抄訳)

【太平洋の同盟国】

※アジアにおける安全保障の基軸は、日本及び韓国との関係である。

※韓国においては朝鮮半島の分断と紛争の脅威、日本においては、軍事活動の範囲を厳しく制限する憲法上の制約が両国の政策と対応能力に影響を与えているため、両国の責任分担の重点は駐留経費負担に置かれており、地域的あるいは世界的な軍事役割や任務を能動的に引き受けるにはいたっていない。

※米国は両国との間で駐留経費負担に関する多年度協定を締結している。これらの取り決めは、これまでの取り決めの基礎の上に置かれたものであり、経費負担は多額でかつ増加傾向にある。この歓迎すべき貢献は、わが国の配備戦力の維持のみならず、前進配備と共通の利益を守るためのわが国の戦力投入能力維持に必要な不可欠な政治的支持を提供している。

●日本

※GDP自体の水準が高いために、日本の防衛支出は本報告書記載の国の中では第2位、世界全体では第3位である。

※日本の責任分担で最大のものは、米軍駐留経費負担である。実際、日本の経費負担は同盟国の中でもっとも気前のよいものである。1998年の「特別協定(Special Measurement Agreement:SMA)」及び「施設改善計画(Facility Improvement Program:FIP)」に基づく経費負担は40億ドル~47億ドル(交換レート変動による中)であり、駐留経費全体の76%にあ

たる。この協定によって、日本は事実上米軍が雇用する現地採用労働者の人件費の全額と基地の光熱水費の全額を負担している。※施設改善計画(FIP)は、特別協定とは別に日本が自発的に提供するものであり、「生活の質向上計画」(Quality of Life projects)の多額な経費を負担している。これには、住宅建設、地域サポート、娯楽施設の建設そしてユーティリティの改善が含まれる。近年では、日本は施設改善計画を柔軟に運用して、駐機場やシエルター付き格納庫など直接作戦施設を対象を拡大している。

※1996年4月17日、クリントン大統領と橋本首相が署名した日米安全保障共同宣言は両国が同盟関係を継続するコミットメントを再確認するものであった。1997年9月には、「日米防衛協力のためのガイドライン」を採択し、1999年5月には、日本の国会でこのガイドラインを実質化するための法律が成立した。「ガイドライン」が全面的に実質化されれば、地域有事における米国の作戦行動に対する日本の支援はいっそう盤石なものになる。1999年8月には、日本と米国は戦域ミサイル防衛(TMD)に関して、海上TMDに主眼を置いた共同研究の開始に関する覚書に調印した。

●韓国

※韓国に駐留する米軍は同国の安全保障と領土の保全、および地域の平和的変革及び民主的発展に支持するという確固たる政治的意志の表明に重要な寄与をなしている。

※1995年に締結された「特別協

定」(S,MA=Special Measures Agreement)は、人件費以外の駐留経費の韓国側負担を定めたものであり、韓国側負担額を96年の3億3000万ドルから1998年には3億9900万ドルまで増加させることを求めている。

※しかしながら、ウォン暴落の中でSMPを確保するために、コーエン国防長官は韓国政府に対して、このウォン安によって米国は利得を得ることはないことを公約し、「差益も穴埋めも求めない(No Windfall, No Shortfall)原則」に同意した。これに従い、米国は1998年の韓国側負担額を3億1400万ドルに修正することに同意した。この金額は、新しい交換レートを考慮に入れてそれ以前の韓国負担額の実質的価値(購買力)を確保する水準である。

※経費負担とは別に、韓国は、強大で近代的な軍隊を維持することによって地域の安全保障に多大な貢献をしている。1999年の国防費の対GDP比は2.8%であり、1998年から約10%減少した。しかし、韓国は、本報告書記載の諸国の合計額が25%、米国ですら26%減少した1990年から1999年において、国防費を17%増加させている。

※朝鮮半島の安全保障状況を理由に、韓国政府の防衛努力の重点は即応体制の維持と改善に置かれている。すなわち、韓国は地域内外の他の場所における合同作戦などグローバルな役割や任務に、大規模な軍隊を参加させることはしていない。しかしながら、1999年、韓国は東予モル国際軍(INTERFET)に419名の部隊を派遣した。これは韓国として初めての平和維持活動への戦闘部隊派遣である。(訳 田巻一彦)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

#42

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

久しぶりの「沖縄から」報告である。

この間の沖縄の動きは、オキナワ・ニュース・クリッピングで紹介されているので重複をさけて報告したい。報告できなかったのは4年に一度の県議選挙に専念したからだが、6月11日の県議選挙では鬼門と言われる二期目をどうにか突破できた。与えられた次の4年間の任期を沖縄基地問題などを中心に取り組むつもりだ。

前回、私は他の二人の仲間で革新系無所属会派「結の会」を結成したが、一人が勇退し、一人が当選できなかったのが私一人になった。他の革新系無所属県議と会派結成を努力したが実現せず、歴史ある沖縄のローカルパーティー沖縄社会大衆党と統一会派「沖縄社会大衆党・結の会連合」を組むことになった。私自身は、これまで政党の推薦は同党だけから受けていたので相性は良い。

県議選挙の結果は革新勢力に厳しい結果となった。改選前に与党26対野党22だった構成が、与党30対野党18という結果になった。公明党が野党から与党に移ったこと、野党革新が占めていた一人区3箇所を自民党系が当選したことによるものだが、県議会は圧倒的に与党多数になった。ただし、米軍基地の集中する沖縄本島中部と北部では、革新候補の健闘が目立ち、野党は改選前とほとんど変わらない議席数を獲得した。特に、公明や土建業界が自民候補に協力した普天間基地を抱える3人区の宜野湾市区でも、私を含む2人の革新議席を守った。

県議選の2週間後の衆議院選挙でも沖縄本島中北部の沖縄第3選挙区で前副知事の社民

党候補東門美津子さんが海上ヘリ基地建設反対を訴えて当選した。反基地を求める県民は健在だということを示している。私は、委員会では文教厚生委員会と米軍基地特別委員会に属することになった。今任期の最初の仕事は、普天間飛行場の米海兵隊員が起した住居侵入準わいせつ事件への抗議決議である。

米兵の事件が相次ぐ

サミットを控える沖縄で米軍人による事件が多発した。特に、7月3日未明に米兵が沖縄市の民家に侵入して家族と一緒に寝ていた中学生少女にわいせつ行為を行なった事件は、サミットの直前に発生したため県民の大きな怒り巻き起こした。県議選挙後の6月定例会中の県議会でも7月5日午前に緊急に「在沖米海兵隊員の住居侵入及び女子中学生に対する準強制わいせつ事件に対する抗議決議」を可決した。決議は事件に抗議すると同時に、1)綱紀粛正を行なうこと、2)兵員教育の徹底、3)再発防止、4)県民に対して謝罪すること、を米国政府および米軍に強く要求した。

同事件では、仲宗根沖繩市長が5日午前中に在沖海兵隊指令部を訪ねて在沖四軍調整官でもあるヘイルストーン海兵隊司令官に抗議した。県では石川副知事が6日午前中に具志川市のキャンプ・コートニーに行ってヘイルストーン司令官に県として正式に抗議した。

事件に対する県民の抗議に対して、米軍も6日午後にはヘイルストーン在沖四軍調整官とルーク在沖米総領事が稲嶺知事を訪ねて、県民及び被害者の家族へ謝罪と兵員教育プログ

ラムの徹底に努めることを表明した。翌7日には、日本政府も浅野外務次官を派遣してヘイルストーン司令官に遺憾の意を伝えた。第二次森内閣の就任挨拶で7日に沖縄県を訪れた中川秀直官房長官も、続発する米軍犯罪に出はなをくじかれて、米軍犯罪への抗議と遺憾の意を表明した。

しかし、この事件から6日後の9日未明には、米空軍軍曹によるひき逃げ事件が沖縄市で発生、米軍の「綱紀肅正」への不信がさらに深まった。再度の事件に対して、県議会では異例の同一会期中二回の抗議決議を7月14日に行なった。相次ぐ米兵による事件に市町村議会でも抗議決議が相次いだ。抗議決議を行なったのは、6日に名護市議会、石垣市議会、7日に沖縄市議会、宜野湾市議会、10日に石川市議会、北谷町議会、11日には嘉手納町議会、13日に読谷村議会と北中城村議会、さらに那覇市議会など次々に抗議決議が可決され、抗議行動が行なわれた。市民運動団体や平和団体も次々に抗議行動を展開した。5日正午には中部地区労と沖縄平和運動センターが緊急抗議集会を開き、沖縄人権協会、県憲法普及協議会、自由法曹団沖縄支部、沖縄民主法律家協会の県内法曹四団体も記者会見し抗議声明を出した。同5日に県女性団体連絡協議会の代表が米総領事館に抗議要請をした際には、次席総領事が「女性団体はバーなどへ、未成年に酒を販売しないよう要請したのか」、「オブリミツを解除したのは沖縄市や業者の問題」などと米側の責任を転嫁する発言を行ない反発を呼び紛糾した。7日、具志川市でも具志川市職労などがキャンプ・コートニー前で緊急抗議集会が開催され、宜野湾市女性団体連絡協議会の総会でも抗議決議を採択した。高教祖も7日の定期大会で抗議決議をおこなった。8日には基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が緊急抗議集会(約百名)を開催した。10日には県教育委員会が米軍に抗議文を手渡し、兵員の再教育の徹底を申し入

れた。

サミット直前の米兵による女子中学生に対する住居侵入準わいせつ事件は、95年の少女暴行事件のような抗議行動になってきたので、米国政府はいち早く6日にヘイルストーン在沖米四軍調整官に稲嶺知事を訪ねさせて謝罪を表明させ、続く9日のひき逃げ事件後は11日にフォーリー駐日大使が河野外相を訪ね、遺憾の意を表するとともに米兵の深夜の飲酒と外出の禁止し、再発防止に全力で努めることを報告した。沖縄返還後の初めての米大統領の沖縄訪問の直前に起った米軍犯罪の影響をできるだけ抑えようとする米側の姿勢の表われだった。

緊急県民総決起大会

7月7日に女子中学生に対する住居侵入準わいせつ事件に対して県内の労働団体、政党で構成する沖縄平和運動センターが13日に那覇市で緊急県民大会を開催することが報じられると、内外から全県民的な超党派の県民大会にするべきだとの声が挙がった。平和運動センターと連合沖縄や統一連、県労連、平和市民連絡会の五団体が共同代表となって県民大会実行委員会が11日に結成され、7月15日に五千人規模の県民大会を宜野湾市の海浜公園野外ステージで開催することになった。

7月15日の緊急県民総決起大会は、開催前わずか4日前の実行委員会発足にも関わらず約7000名が参加し、自民党を含む県選出国會議員や革新系首長、革新系県議の他、県外からも民主、社民、共産の国會議員が出席して、内外に米軍関係事故・事件への県民の怒りを表すものとなった。「基地あるかぎり、米兵いるかぎり、苦しみはくりかえされる」などの横断幕をもった参加者に埋め尽くされた会場は、5年前の1995年10月21日に行なわれた少女暴行事件に対する県民総決起大会

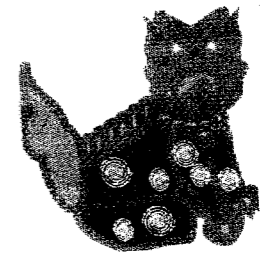
以来の米兵事件・事故抗議県民大会となった。

大会では、1)米軍人の綱紀肅正、教育の徹底と事件事故の根絶、2)被害者への謝罪、3)基地の整理縮小の促進、4)日米地位協定の抜本的見直し、を決議した。稲嶺県知事は、大会実行委員長の玉城連合沖縄会長から参加要請を受けたが、実行委員会の組織構成と県議会与党会派の参加見送り決定等を理由に参加しなかった。稲嶺知事の参加について、外務省や在日米外交筋は連日、知事の欠席を確認する電話を県に入れて知事参加に暗黙の圧力を加えた。サミット直前の県民総決起大会の盛り上がりは、すでに沖縄入りしていた海外主要マスコミにサミット取材において沖縄基地問題を再認識させるきっかけにもなり、来沖するクリントン米大統領の行動や沖縄スピーチにも影響を与えた。

嘉手納基地包囲行動

名護市で開催される主要八ヶ国首脳会議(沖縄サミット)に対して沖縄県民の反基地、平和の心を訴えようと3度目の嘉手納基地包囲行動がサミット開始日前日の7月20日に取り組まれた。

嘉手納基地包囲行動は1987年と90年に続くもので、95年と97年には普天間基地の包囲行動が行なわれた。極東最大の嘉手納米空軍基地の周囲約17.4キロを人間の鎖で包囲するためには、2万5千人以上の参加者が必要であり、短い準備期間での包囲行動の成功を危ぶむ声もあったが、主催者発表で約2万7千人が参加して三度目の包囲は成功した。多くの参加者で二重の輪で基地包囲をした地域もあったが、午後2時から3時の三回の包囲行動で最初の2回は偏っていたためにつながらない所ができ、三回目の包囲で完全につながった。県内の参加者は家族参加が多く、子ども達から若者、高齢者まで県民ぐるみの基地包囲行動となった。前県政の大田



昌秀前知事や東門美津子衆院議員(前副知事)、山内徳信前出納長も参加し、「米軍基地はいらない」レッドカード運動などカラフルな「基地ノー」のアピールが、嘉手納基地の周囲17.4キロを取り囲んだ。

世界中が注目するサミットの前日に、在沖米軍基地を象徴する嘉手納空軍基地が完全に「人間の鎖」で包囲されたことは、沖縄県民の米軍基地問題解決への願いを世界の人々に強くアピールするものとなった。世界の主要マスコミが嘉手納基地包囲行動を伝え、沖縄の人々が米軍基地の整理縮小・撤去を求めていることを伝えた。

嘉手納包囲行動には、県外からも海外からも多くの参加した。全国の米軍基地に反対する反基地平和運動団体や労働団体、政党が参加し、しっかりと手と手をつないで高く掲げて米軍基地の撤去を求めた。サミットのために世界各地から来沖したNGO団体も嘉手納基地包囲行動に参加した。沖縄同様に米軍基地を抱える韓国やプエリトルコの反基地運動団体の代表や「地雷禁止国際キャンペーン」(ICBL)、ジュビリー(JUBILEE)2000などのメンバーも参加した。カンボジアの地雷禁止国際キャンペーンの国際親善大使として参加したトゥン・チャンナレットさんは、地雷で両足を失ない車椅子で参加し「米軍が撤退することは、地雷の廃絶にもつながる。米国は対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)に署名してほしい」訴えた。

ジュビリー2000の参加者も約30ヶ国

から60名が参加し、「軍隊で平和はつくりえない。軍事費を貧困対策に充てるべきだ」(南アフリカ)、「世界の平和を求め、貧困をなくしたい。市民の連帯で、目的は達成されていく」(インド)などとマスコミインタビューに答えて「人間の鎖」の成功を喜びあった。

カウンター国際会議相次ぐ

サミット参加国首脳へNGOとして要請行動を行なったジュビリー2000のようにサミット開催に合わせた会議の他、6月下旬から幾つもの国際会議が沖縄で開かれた。

東アジア-アメリカ国際ネットワーク、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が主催して、6月24日に「国際女性サミット公開シンポジウム」が開催された。軍隊による女性や子どもへの暴力に反対する立場から、米国で平和学を教えるベティ・リアドンさんの基調報告を受けて沖縄の軍隊に反対する女性グループと日本、米国、フィリピン、韓国、プエルトリコで反基地の運動に関わる女性達が基地と女性の問題を報告し、ワークショップを行なった。

6月30日から2日間、軍事力によらない平和を実現しようと「民衆の安全保障・沖縄国際フォーラム」が浦添市で開催された。集会には、国内各地からに加え、インドネシア、韓国、タイ、台湾、中国、フィジー、米国などから70名が参加。フィリピン大学のウォルデン・ベロ教授が、米国は「中国と北朝鮮の脅威」を宣伝して「米国一国主義」を拡大するために、アジア地域での米軍駐留だけでなく、共同作戦を展開するように巻き込んでいるとし、そのことは地域や世界の平和を保障するものでなく、逆に不安定と紛争を招くと指摘して、軍事によらない安全保障が必要だと基調報告した。7月13日から17日まで沖縄環境ネットワーク主催の「国際環境NGOフォーラム」が、名護市東海岸地域で米軍基地環境問題や

ジュゴンの生息する海上ヘリ基地建設予定海域の環境問題などを討論した名護シンポジウムを含めて開かれた。米国やフィリピン、プエルトリコ、オーストラリア、韓国などからも研究者が参加した。

名護シンポでは、約8000頭のジュゴンが周辺に生息するオーストラリアからグレートバリア・リーフ海洋公園管理局職員が参加してジュゴンの生態を報告、地元のジュゴン保護基金委員会からは、辺野古海域のジュゴンの状況やえさ場である藻場の分布状況などが報告された。最終日の那覇市の沖縄大学で開かれた全体会では宮本憲一大阪市立大名誉教授が講演し、21世紀を平和と環境の世紀に、基地跡地を「環境都市」に変えようと訴えた。

7月15日には地雷廃絶日本キャンペーン主催で「沖縄から世界に問う-米軍基地と地雷-」がカンボジアや韓国代表などの報告を受けて、沖縄キリスト教短期大学チャペルで開かれ、「人間の安全保障」を重視して米国のオタワ条約早期加入を求める沖縄宣言を発表した。

7月18日にはTOES(トーズ)沖縄ピープルズサミット2000が那覇市で開催され、主要国サミットがめざす経済のグローバル化への対抗する経済自立政策の意見を交換し合った。

サミット開催を前にジュゴン1頭が、西海岸の本部港近くに6月下旬から連日現われるようになった。下腹部が丸みを帯びていると見られ、妊娠しているとも見られている。沖縄本島東海岸の海上ヘリ基地周辺では何度も確認されているが本島北部の西海岸では初めて、西海岸で開催されるサミット首脳会議へのアピールと見られる。

サミット開催

2万人を超える警察官が県外から投入され

て、沖縄サミットの準備は、6月から始まった。ドイツのケルンサミットの100倍以上の経費約800億円のうち、200億円以上が警備費用。県内至る所に警察が溢れた。静岡県警など他府県のマークの入ったパトカーや警備車両が開催前から検問やパトロールを開始し、県民には自家用車両の使用自粛や空き缶拾いなどが呼びかけられた。

米国大統領と森首相を除く各国首脳は、それぞれが招待された市町村で熱烈な歓迎を受けて極めて親密なふれあい外交を展開したが、嘉手納空軍基地へ五台の大統領専用車、普天間基地へ2機の大統領専用ヘリ・マリーン1をC5ギャラクシーで運ばせたクリントン米大統領は要請されていた沖縄市への訪問をキャンセルし、他の首脳のように沖縄の一般県民とのふれあうことはなかった。その代わりに周到に準備された段取りにより、7月21日に平和の礎(いしじ)で選抜された観衆を前に「沖縄基地は日米同盟のために不可欠」とスピーチし、SACO合意である米軍基地の県内移設統合の着実な履行を求めた。米大統領は、沖縄県民の基地縮小の声に対して「時には沖縄県民が重い負担を担ってこられたように見えることもわかっている」と述べた。しか

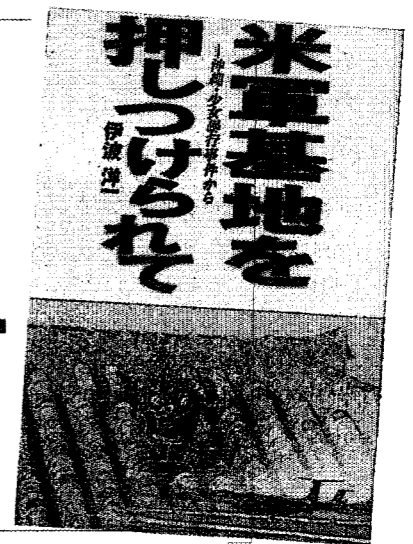
し「見える」のではなく、決定的に沖縄県民はずっと重荷を背負わされてきているのだ。

クリントン大統領の平和の礎(いしじ)でのスピーチには、サミット直前に県民大会まで開かれた米軍人による事件事故に対する一言の言及も謝罪もなく、米軍駐留の重圧への一言の理解もなく、沖縄の米軍基地の維持し続けようとする米国の立場の主張でしかなかった。米国がもはや沖縄に基地問題がないと考えているわけではない。来年の大統領選挙に向けた8月の民主党大会での大統領スピーチでも「モニカ・スキヤンダル事件」を想起させるような反省の言葉は一言も使わなかったように、沖縄駐留に少しの弱みも見せまいと周到に言葉を選んだスピーチだった。

米大統領スピーチに対して、政府はさっそくSACO最終報告の実現に最大限に努力すると中川内閣官房長官がコメントした。県内では、与党の自民党や公明党などは「良いスピーチ」とし、野党は「米軍人の事件事故へのお詫びの言葉もない」などスピーチへの不満を表明した。平和の礎(いしじ)を建立した大田昌秀前知事も、思い切った整理縮小を発表するべきで、相手の足を踏みながら握手しようとしているものだと大統領のスピーチを期

本紙好評連載中
伊波洋一さんの
「沖縄から」
が本になりました。

発行: 創史社 発売: 八月書館 定価: 1600円(税別)
推薦: 大田昌秀前沖縄県知事
本紙連載中のコラム「沖縄から」のうち、1995年の少女暴行事件以後のものが再構成されて収録されています。激動の沖縄、反基地運動のまっただ中で書かれたレポートは、資料的価値も最高。編集部でも注文取り次ぎます。
FAX045-531-1341(田巻) tamaki@ab.mbn.or.jp



待に反するものとコメントした。

大統領スピーチへの沖縄県民の厳しい評価をマスコミが報道した翌22日の日米首脳会談で、森首相が米兵事件に言及したため、クリントン大統領は「恥ずかしく思う」と初めて陳謝した。しかし、滞在中の発言は在沖米軍の駐留の必要性を強調するもので米軍撤退のないことを印象づけるものだった。

一方、英国のブレア首相は24日の米英首脳会談で「多くの沖縄の人々が米軍基地に反対しているのなら、撤退したらどうか」と述べていたことが米政府の報道資料で明らかにされた。それに対しクリントン米大統領は「この地域の安全保障のために、まだ必要だと思っているし、われわれが良き隣人である限り、多くの県民が理解し、感謝してくれるものと信じている」答えた。

米軍駐留に感謝する沖縄県民はどこにもいないことを知らせなければならない。

他の首脳の動向

米大統領以外の各国首脳は、市町村の招待を受けて各市町村民と交流した。ドイツのシュレーダー首相が宮古島上野村に、イタリアのアマト首相が宜野座村に、カナダのクレティエン首相が南風原町に、ロシアのプーチン大統領が具志川市に、イギリスのブレア首相が北谷町になどに出かけて大歓迎された。クレティエン首相が子ども達のアイスホッケーに飛び入りしたり、ロシアのプーチン大統領が柔道大会に参加して中学3年生と「組み手」を行なうお互いを背おい投げする一幕もあった。ブレア首相も子ども達の目線で親しく話しかけるなど各国首脳と市町村の交流は実あるものとなった。私も22日の県知事主催のレセプションに出席したが、ブレア首相は自ら県民参加者エリアに入って挨拶をしながら交流していたのは印象的だった。24日に米大統領に米軍撤退を進行するために

沖縄県民の基地に対する意見を聞いたのかもしれない。

サミット後の動き始まる

サミットが終わり、サミットの日米首脳会談でも再確認したSACO最終合意の履行のために日本政府は米軍基地の県内移設の仕上げにさっそく取りかかっている。

最大の課題である辺野古への海上ヘリ基地建設のための協議機関の設置の前に、他のSACO合意事案で移設受け入れ表明をしていない革新自治体に移設受け入れを表明を求めた。まず、7月27日に政府は大森防衛施設庁長官を宜野湾市に派遣し、SACO合意であるキャンプ瑞慶覧(ずけらん)の宜野湾市部55ヘクタールの返還と同キャンプ内の普天間ハウジングエリア内への海軍病院の移設について、比嘉盛光宜野湾市長に移設容認を表明させた。比嘉市長は、跡利用困難な傾斜地の返還に反対していた地主会が返還を受け入れたことと、普天間飛行場跡地利用を国が支援することを受け入れ条件とした。返還は2007年度である。

同じくキャンプ瑞慶覧を抱える革新自治体の北谷町と北中城村は、99年3月末に受け入れを表明していた。8月19日には、米軍瀬名波通信施設をトリイ通信施設に移設することを安田慶造読谷村長が受け入れることを明らかにした。移設先の楚辺区が、1)黙認耕作地の整備、2)新公民館・体育館の建設、3)施設内への区民立ち入りの緩和、4)同施設内の軍用地料の値上げ、5)同施設下水施設の整備、を条件に区民総会で受け入れを了承したのを受けて、村長が受け入れを表明した。

普天間移設動き出す

8月10日の県主催の「サミット成功祝賀慰労会」に野中広務自民党幹事長・青木幹雄参

院幹事長・村岡兼造元官房長官の三人の前・元・元内閣官房長官が揃って参加した。同日午前には、野中幹事長が名護市で名護市長など北部市町村長と懇談し、「普天間移設は大きな命題だ。岸本市長をみなさんで支えてほしい」と挨拶し協力を要請した。懇談後「サミットが済んだらすぐ普天間だ、とならないように気を配りたい」と語ったが、すぐ普天間移設の動きは始まった。

政府は12日に、北部振興協議会、移設先及び周辺地域振興協議会、跡地対策準備協議会、代替施設対策協議会、沖縄政策協議会を24・25両日に東京で集中開催することを決めて調整に入った。構成メンバーは、北部振興協議会(官房長官、沖縄開発長官、沖縄県知事、北部12市町村長)、移設先及び周辺地域振興協議会(官房長官、沖縄開発長官、沖縄県知事、名護市長、東村長、宜野座村長)、跡地対策準備協議会(官房長官、沖縄県知事、宜野湾市長)、代替施設対策協議会(官房長官、防衛庁長官、外務大臣、運輸大臣、沖縄県知事、名護市長、東村長、宜野座村長)、沖縄政策協議会(総理大臣を除く全国務大臣、沖縄県知事)。

沖縄政策協議会以外の4協議会は、昨年末の普天間代替施設を県と名護市が受け入れた際に設置を閣議決定した。すでに、政府は北部振興策として10年間で1000億円を約束しているが、具体的に北部市町村と振興策を詰めて24日に採択する予定。毎年100億円で非公共工事50億円、公共工事50億円を予定している。普天間移設では東、宜野座両村は特別交付税の交付を要請する。初めての



代替施設対策協議会に向けて、海上ヘリ基地建設反対派と建設賛成派の動きが活発になっている。ヘリ基地反対協議会は、23日に15年使用期限を棚上げしたまま、代替施設の工法、建設場所を決定すべきではないと知事に参加しないよう要請した。同様に岸本名護市長にも不参加を求めた。建設推進派の久辺地域促進協議会も23日に名護市と市議会に対して、沖合3キロへの海上浮体施設(メガフロート)の建設を求めた。同会はリーフ内への施設建設には反対している。建設工法としては、メガフロート案、杭打ち案、埋め立て案の3案があり、県内土建業が地元効果を期待して埋め立て案を希望しているが、名護市長の求める住民の騒音などの影響を少なくするためには、沖合建設のメガフロート案が優位だ。

しかし、稲嶺知事の公約である軍民共用空港という条件で海上ヘリ基地が海上空港になるわけで、メガフロート技術が確立されていない中で本当に建設できるのかという疑問が残る。いずれにせよ、具体的に工法、建設場所が討議されれば、建設への賛成、反対の世論はさらに高まっていくことは確かだ。メガフロート派の中には、リーフの埋め立てには強く反対する者も多い。

サミット後の世論調査

8月3日から3日間で約800人を対象に行なわれたサミット世論調査結果によると昨年11月と6月の世論調査で県内移設について多数だった容認・賛成が大きく後退して、反対が大きく上回った。反対が55%(反対28.7%、どちらかと言えば反対26.3%)に対し、賛成は39%(賛成15.0%、どちらかと言えば賛成24.0%)だった。さらに、賛成のうち64.7%は15年使用期限が約束されることを賛成の条件にしていることがわかった。又、嘉手納基地包囲行動の意義につい

て、75.9%の大多数が意義はあったと評価した。

このような世論をバックに、稲嶺知事が25日の代替施設協議会で議題になっていない15年使用期限問題を言及するかどうか注目されたが、稲嶺知事は「15年使用期限を設ける必要がある」と述べ、岸本名護市長が「使用期限、代替基地使用協定など別途協議してほしい」と述べた。

地位協定の見直し

県は日米地位協定見直し県案を8月11日に決定し、国への要請行動を8月29日から行なう。1995年11月に前大田県政が行なった「地位協定見直し要請」を再検討して、新たに米軍基地と跡地の環境浄化責任や米軍人の事件事故被害に対する賠償への日米両政府の補填責任など、人権や環境対策に踏み込んだ見直し案を決定した。稲嶺知事は、選挙公約で地位協定の見直しを打ち出していたが、これまで具体策を示さず県議会の度に質問を受けていた。ドイツのボン補足協定などの調査を踏まえて県素案をつくり、軍用地転用協議会の基地関係市町村の意見聴取や県議会米

⇒p.7韓国反基地運動

た韓国政府と警察は、過去の強権政治にも屈せず闘い続けてきた韓国民衆の正義の闘いの前に次第に追いつめられている。そして、米軍基地に抗する国際連帯闘争は毎日にその力量を増大させつつある。

6月13～15日に開催された「南北首脳会談」の結果、朝鮮民族統一に向けた民族自主が明確に宣言された。民族自主の原則に立ち返るとき、どんなに言い繕っても米軍基地の存在は相容れないものだ。

今、韓国では新しい世紀に向かって、旧世紀の諸矛盾を根本的に解決するための胎動が力強く巻き起こっている。梅香里の闘争が幾多の

軍基地特別委員会での質疑、検討も受けた上での県案決定であり、95年の見直し案より踏み込んだものになっている。

沖縄県が正式に要請すれば日本政府としても無視することは出来なくなる。主な見直し点は、第3条(施設・区域)関係では「基地の所在する地方公共団体の立ち入りへの援助」、第3条へ「米軍の活動に環境保全に関する日本国内法を適用、米軍施設についての環境影響評価、米軍による環境汚染の適切な回復義務」の新たな環境条項追加、第4条関係(施設返還)では「米軍活動による環境汚染、環境破壊、不発弾などを日米政府が調査し、汚染等の原状回復計画の策定・実施措置」、第18条関係(請求権)では「米軍構成員等の事件・事故被害について裁判確定額までの損害賠償のための日米両政府による補填義務」と「裁判所命令による米軍人・軍属の給料の差し押さえ」などとなっている。韓国の地位協定見直し要求やプエルトリコの地位協定見直し要求とも連動するものなので地位協定条文改正の壁は厚いが、政府は対応策を迫られることは間違いない。(8月25日記) ◆◆

逮捕者や負傷者を出しながらも強靱に推進されているその原因は、梅香里こそが韓国社会の諸矛盾の象徴として捉えられ、これ以上解決の時期を送らせるわけにはいかないと韓国国民の力強い意思の表れであると言える。

8月11日にも、梅香里現地で第5次総力闘争が闘われ40名を超える逮捕者が出たが、不拘束立件という形式によって全員釈放された。今、確実に韓国社会がその根本的な地殻変動を起こそうとしている。これは日本に住む私たちにあって「対岸の出来事」では決してない。また、そうしてはならず、日本の現場で梅香里と連帯しつつ、米軍のアジア支配に終止符を打たせる闘争に繋げていかなければならない。

◆8月15日記

ローカル ニュース クリッピング

00.7←8

まとめとコメント青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

◆軍と自治体の関係

周辺事態法、防災(治安)訓練、自衛隊再編に伴う地方都市の財政問題など、これまで意識的に避けてきた自治体と軍(自衛隊・米軍)の関係を制度的・法的に見直す必要が生まれてきた。

すでに昨年国は周辺事態法での自治体の「協力」に関して解説書を公表しているが、その改訂版がこのほどまとまった。違法・違憲すれすれの行為なので表現は非常に微妙。これまでの関連文書と共に<http://www2.odn.ne.jp/btree/syuhen>に置いてあるので、細かく読み込んで欲しい。

読売7月21日

周辺事態法の改定実施要領が明らかに

日米防衛協力の指針(ガイドライン)に基づく周辺事態法で、政府が地方自治体と民間に協力を要請できることを定めた九条の実施要領となる「周辺事態法九条の解説」の全容が二十日、明らかになった。政府が昨年七月に作成した「解説案」の内容を一年ぶりに改定した。自治体が管理する港湾や空港を米軍が使用する場合、自治体、民間のほかに新たに国を加えて事前調整することが柱で、国の調整責任を明確にした。今月末にも、関係自治体に配布する。

昨年作成した解説案をめぐっては、全国基地協議会など関係自治体から、国の関与についての要望が相次いだ。このため、政府は、説明項目

を追加したほか、内容を一部修正することにした。米軍による民間港湾や空港の使用については、解説案では、港湾や空港の管理者である地方自治体が、該当施設を利用している民間船舶・航空機を運航している関係者と事前に調整にあたるとしていた。今回の見直しでは、「米軍が要望を伝える日本政府が調整の中心になるのが望ましい」(政府筋)との理由から、事前調整の段階から国が関与することにした。

さらに、施設使用が米軍と競合する際は、国が民間会社に対し、使用見直しなどの協力を求めることも盛り込んでいる。

国が自治体・民間に協力要請することを想定している十三項目については、初めて中央省庁の担当部局を明記。(1)自治体による給水協力(厚生省水道整備課)(2)民間企業の保有する物品・施設の貸与協力(運輸省貨物流通施設課)(3)民間医療機関への患者の受け入れ(厚生省健康政策局指導課)——などとしている。

一方、地方議会の協力反対の決議や住民請求については、「一般に、行政上の個別の権限行使について、法的に影響を及ぼすものではない」として、自治体の首長が米軍への協力を拒否する法的根拠にはならないとの見解を示している。

★今年の11月に周辺事態法施工後初の日米3軍統合実動演習。陸の部隊は王城寺原(宮城県)と饗庭野(滋賀県)。民間・自治体の「動員」がどれだけ行われるか。

朝雲8月10日

11月上旬～中旬 日米2万人、 統合演習-周辺事態などを想定

平成12年度日米共同統合実動演習(FIX)が11月上旬から中旬にかけての約2週間、わが国周辺海・空域と、九州・中国地域の自衛隊・米軍の港湾施設、東北・中部両方面隊の演習場・駐屯地で行われる。

演習は、「わが国に対する武力攻撃への対応のほか、各種の事態に想定される自衛隊の任務に円滑に対応するため、各自衛隊相互、日米の上級司令部および部隊間における連携要領を実動により演練し、共同統合運用能力の維持・向上を図る」のが目的で、平時、有事、周辺事態を想定しての搜索救助活動と在外邦人輸送を、共同統合FIXで初めて演練する。邦人輸送の演習には海自佐世保基地、空自築城基地、米軍岩国基地を使用。

統裁官は藤縄統幕議長とヘスター在日米軍司令官で、主要参加部隊等は自衛隊が統幕事務局、情本、陸自の陸幕、東北・東・中部各方面隊、1ヘリ団、海自の海幕、自艦隊、各地方隊、空自の空幕、総隊、支援集団。米軍が在日米軍司令部、在日各軍司令部、7艦隊、5空軍、3海兵機動展開部隊。参加隊員は前回のFIXと同規模で日米ともに約1万人。共同統合FIXは、昭和61年度、平成4、6、8、10年度に続いて6回目。演習期日など具体的な演習計画は10月に発表の予定。

15、44普通も参加

陸上自衛隊と米陸軍、海兵隊との平成12年度日米共同実動訓練が、11月上旬から中旬にかけての約2週間、東北、中部両方面隊の演習場・駐屯地で、日米共同統合実動演習(FIX)の一部として実施される。

米陸軍との訓練は、滋賀県のあいはら野演習場と今津駐屯地で、2混団長と在日米陸軍司令官を担任官に、陸自15普通と米25軽歩兵師団1～27大隊基幹で。

また海兵隊との訓練は、宮城県の王城寺原演習場と大和駐屯地で、六

師団長と三海兵師団長を担任官に、陸自44普連基幹と米4海兵連隊16大隊基幹でそれぞれ実施する

河北新報8月8日

「休止年」実施に戸惑い／11月の日米共同訓練／宮城

陸上自衛隊王城寺原演習場(大和町、色麻町、大衡村)で11月、日米共同訓練が実施されることが7日決まった。同演習場は、沖縄駐留米軍による実弾砲撃訓練の移転先の1つ。本年度はその訓練が実施されない「休止年」だけに、地元3町村では住民の受け止め方は複雑だ。過去の共同訓練では大きなトラブルはなかったが、沖縄では米兵による不祥事が絶えないことから、地元は米軍単独訓練と同様の安全対策を求める姿勢を示している。

日米共同訓練の実施決定を受け、浅野史郎知事は「沖縄駐留米軍による砲撃訓練の実施経緯を踏まえ、的確な情報提供や事故防止対策の徹底が必要だ」とのコメントを発表した。

共同訓練は、日米安全保障条約に基づき各地で行われる定期訓練で、沖縄から分散移転された米軍砲撃訓練とは性格が異なる。王城寺原演習場では平成6年までに6回、共同訓練が実施されているが、地元の反発は少なく、歓迎行事さえあった。

地元住民に警戒感が強まったのは、平成7年にあった米兵による少女暴行事件がきっかけ。平成9-11年に実施された米軍訓練では、地元が徹底した治安対策を求め、演習場周辺で県警や仙台防衛施設局による大規模な警備が行われた。

毎日8月19日

<実弾砲撃>来月13～26日に東富士で米海兵隊が実施

防衛施設庁は、在沖縄米海兵隊の実弾砲撃訓練を静岡県東富士演習場で9月13～26日の日程で実施すると発表した。東富士での実施は1998年2月、99年6月に続き3回目だが、従来の中隊規模、砲4門

の演習に比べて規模は倍となる。米軍の第12海兵連隊第3大隊の約380人が車両80両、砲8門で訓練する。

★あまりにも石原的な東京都の「防災」訓練は、都民のためというより自衛隊のための軍事演習的色彩が濃い。東京都のリリースによる詳細は <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2000/08/60A81200.HTM>。

朝日8月18日

東京都の防災訓練、羽田で自衛隊機が異例の離着陸へ

東京都は18日、9月3日に予定している、陸海空の3自衛隊が参加する防災訓練の内容を発表した。訓練では、地方からの救助部隊を乗せた航空自衛隊の輸送機3機が羽田空港に着陸する。政府専用機などを除き、迷彩色の自衛隊機が同空港で離着陸した例はほとんどないという。自衛隊員の参加は約7100人に上り、陸上自衛隊のヘリコプターが都心上空を編隊飛行したり、江戸川に浮橋をかけて渡河訓練をしたりと、自衛隊の存在が前面に出た訓練となる。

今回の訓練は、都心で直下型の大地震が起きたと想定し、都内10カ所の会場でボランティア団体などを含む約100団体、2万5000人が参加して実施する。銀座など市街地を車両通行止めにし、ビルを利用して救助訓練をするなど実際の訓練を目指すのが特色だ。

自衛隊の大規模な参加は、石原慎太郎知事が「陸海空3軍を統合する大演習」が必要だとして政府に実現を働きかけてきた。昨年の防災訓練に参加した自衛隊員は500人だったが、今回は大幅に増加。訓練は都の主催だが、政府も緊急災害対策本部を設置し、森喜朗首相の参加も予定している。

読売8月12日

石原知事、W杯で「横田の民間使用」要請へ

「サッカーのワールドカップ(W杯)に合わせて、米軍横田基地の民間使用を求めたい」。石原慎太郎知事は十一日の記者会見で、二〇〇二年の日韓W杯開催時に増える航空需要を満たすため、横田基地への民間航空機の乗り入れを認めるよう、日米政府に働きかける方針を明らかにした。米軍側が最近、「来年三月から二〇〇二年七月まで、同基地滑走路の全面補強を行う」と通告してきたため、工事期間が二〇〇二年の六～七月に開かれるW杯に重なることから、石原知事は「(民間使用を求められないように)わざとW杯の時期に工事をするのか、と勘ぐりたくなく」とカンカン。工事時期の変更と、W杯期間中の民間機利用を米側に要請するよう、政府に求めるとしている。

★陸自の削減は規定の路線だが、税収が減る過疎の自治体には痛い。自衛隊の方も札幌雪祭りを「人質」に削減に抵抗の姿勢。

北海道7月26日

道内陸自の第5、11師団を旅団化 一次期防で有力案

陸上自衛隊の再編計画の策定が本格化している防衛庁で、一九九五年に閣議決定された防衛大綱で旅団への縮小が決まっている道内の第五師団(司令部・帯広)と第一一師団(同・札幌)の両方を、二〇〇一―〇五年度の次期中期防衛力整備計画(次期防)で旅団化する有力案が浮上していることが二十五日、明らかになった。同庁は当初、「なだらかな改編」を目指し、次期防と次々期防(二〇〇六―一〇年度)で一個師団ずつ旅団化する方針を固めていたが、防衛大綱の速やかな実施が必要との判断に傾いたためとみられる。両師団で計約四千人の削減が見込まれるため、反発する地域も出てきそうだ。

ただ、道外の二つの師団は別々の地方にあるが、第五、第一一の両師団は道内。一地方で二つの師団を旅団化することは、自衛官の大規模な異動を伴い、士気を含む部隊の機能維持にも、陸自駐屯地や分屯地がある地域にも影響が大き過ぎる、との考えもある。

北海道8月9日11

師団の旅団化ならさっぽろ雪まつりの支援縮小―陸幕長が言及

磯島恒夫陸上幕僚長は八日までの北海道新聞の取材に対して、さっぽろ雪まつりに協力している陸上自衛隊の第一一師団(司令部・札幌)が旅団に縮小された場合、「雪まつりを今までの状態で支援していくことは厳しくなってくると思う」と述べ、陸自のトップとして初めて支援態勢の縮小について言及した。雪まつりへの支援は同師団が中心となり、一九五五年から開始。今冬は三十七日間で延べ約三万人、四千五百両が雪搬送や雪像作りに従事した。今後、同師団(定数七千三百人)が旅団化されることで、隊員が約二千人減少する見込みだが、支援縮小の具体的な時期や規模は示さなかった。

◆「物言う」自治体

日本では「安全保障は国の専権事項」という呪文を唱えれば自治体の責任が逃れられると考える風潮があるが、そうでない所も出てきている様子。沖縄県はこの8月16日に政府に対して地位協定の改正案を提出している。

新潟日報8月4日

憲法擁護の意見書可決

北蒲中条町の中条町議会(佐藤修吉議長・定数二十二人)は三日、臨時会を開き「平和憲法を守ることを求める意見書」を全会一致で採択した。全国市議会議長会や県町村議会議長会では『憲法守れ』の意見書が地方議会から発せられたことは聞いたことがない」と話しており、同町議会の

意見書採択は憲法議論に一石を投じそうだ。意見書は内閣総理大臣、法務大臣に提出される。意見書は丸岡隆二議員(58)＝無所属＝が提出者となり、十二人の議員が賛成者として名を連ねた。内容は「衆参両院に憲法調査会が設置され、憲法9条に焦点を合わせた改憲論が展開されている」「平和主義を脅かす昨今の動向に警鐘を鳴らす」などとなっている。

長崎7月28日

非核宣言自治体協議会が長崎で全国大会

全国300の非核宣言自治体で組織する日本非核宣言自治体協議会(会長・伊藤長崎市長、事務局・同市)は27日、第17回総会と第15回全国大会を長崎市で開き、「核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界の人々、非政府組織(NGO)と連携し草の根の平和運動の輪を広げる」とする大会決議を採択した。同協議会の総会と全国大会が長崎市で開かれるのは10年ぶり2回目。国内約2500の非核宣言自治体のうち、同協議会に加盟していない非核宣言自治体を含む計129自治体の代表ら約270人が参加。

「赤旗」7月21日

外務省に文書照会

日米「核密約」問題で長崎市

日米間の「核密約」問題で、長崎市の伊藤一市長と野口源次郎市議会議長は連名で、河野洋平外相にたいして文書で照会したことがこのほど明らかになりました。

内容は「長崎市は五十五年前の原爆被爆以来、一貫して核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え、『長崎市民平和憲章』では非核三原則の厳守を国に求め、八月九日『長崎平和宣言』でも非核三原則の法制化を訴えてきた」「長崎市議会においても『被爆五十周年の決議』で非核三原則を堅持し核兵器廃絶に全力をあげる決意を新たにしている」と表明。

このような中で昨年十一月以来、日米間で核兵器持ち込みに関する

「密約」があった旨の新聞報道がなされているが、「これらの報道が事実とすれば、核兵器の一日も早い廃絶を訴えてきた被爆都市の市民として看過できない」として、政府に「(1)新聞で報道されたような秘密文書の存在(2)米国艦船が日本の港に寄港した際に核兵器が持ち込まれたのではないかとの疑惑」について見解を求めています。

◆松島基地、自衛隊と自治体の攻防

松島基地のT4練習機はやはり原発周辺の飛行禁止区域を飛んでいた。前言を翻した自衛隊だが、反省というより何とか飛行を再開したいと宮城県などに再三の申し入れ。まずは救難機の飛行再開まで了承させた。自衛隊は自治体が申し入れている演習空域の変更には応じようとせず、周辺住民の不信感は強い。

河北新報8月11日

T4墜落事故防衛庁調査／女川原発禁止空域を飛行

航空自衛隊松島基地(宮城県矢本町)所属の曲技飛行チーム「ブルーインパルス」のT4ジェット練習機2機が7月、牡鹿半島の山中に墜落した事故で、事故機が東北電力女川原子力発電所(宮城県女川町、牡鹿町)周辺の飛行禁止空域を飛んでいたことが10日、防衛庁の調査で明らかになった。事故機は、女川原発の北東方向から牡鹿半島に進入、原発の半径3.6キロ以内に設けられている飛行禁止空域の内側を飛行し、墜落した。原発との距離は、最も近くで約3キロだった。

調査結果によると、事故機は7月4日、訓練を終えて松島基地に戻る途中、牡鹿半島東部の牡鹿町寄磯地区付近の上空を飛行。午前10時20分ごろ、半島中部の山中に墜落した。

寄磯地区付近は女川原発から3.6キロ圏内で、松島基地が設けている飛行禁止空域になる。レーダー記

録の分析などから、事故機は原発から約3キロの地点を飛行した。墜落地点は原発から約5.5キロ離れていた。

松島基地は事故後、「飛行禁止空域は文書で指示しており、原発に墜落する可能性はない」と主張した。事故機が原発近くを飛行していた事実が判明したことで、地元自治体や住民の反発は一層強まりそうだ。

河北新報8月12日

T4墜落事故禁止空域飛行/松島基地司令が陳謝

宮城県牡鹿町で7月、墜落事故を起こした航空自衛隊松島基地(宮城県矢本町)所属のT4ジェット練習機2機が東北電力女川原子力発電所(宮城県女川町、牡鹿町)周辺の飛行禁止空域内を飛んでいた問題で、松島基地の佐藤裕紀夫司令は11日記者会見し、「規則を守れなかったことは遺憾だ。住民に多大な不安を与え、大変申し訳ない」と陳謝した。防衛庁によると、事故機は、基地が飛行を禁止している原発から半径3.6キロの空域内に高度約810メートルで進入し、禁止空域内を約25秒間飛行、高度約390メートルで圏外に出た。

松島基地は今年9日まで「レーダーの痕跡などから禁止空域には入っていないはずだ」としていた。フライトレコーダーなどの誤差を修正して解析した結果、禁止空域内に入っていたことが分かったという。

河北新報8月18日

空自練習機墜落事故/禁止空域飛行で原因究明を要求/宮城県

宮城県牡鹿町で7月、墜落事故を起こした航空自衛隊松島基地(宮城県矢本町、佐藤裕紀夫司令)所属のT4ジェット練習機2機が、東北電力女川原子力発電所(同県女川町、牡鹿町)周辺の飛行禁止空域に進入していた問題で、松木伸一郎県副知事は18日午前、同基地を訪れ、事故と禁止空域を飛行した原因を究明し、迅

速に公表するようあらためて求めた。

松木副知事は「基地が飛行を禁止している女川原発の半径3.6キロの内側に、事故機が進入していたことは極めて遺憾だ。基地が講じた新たな安全対策を地元で十分説明し、住民の不安を取り除いてほしい」と申し入れた。

河北新報8月19日

救難訓練の22日再開を容認/練習機飛行は認めず

曲技飛行チーム「ブルーインパルス」のT4ジェット練習機が7月4日に墜落事故を起こして以来、すべての飛行訓練を中止している航空自衛隊松島基地(矢本町、佐藤裕紀夫司令)は18日、基地に駐留する航空救難団松島救難隊の飛行訓練に限り22日から再開することを県に伝えた。18日にあった松島基地周辺自治体連絡協議会(1市4町、会長・大森栄治郎矢本町長)の臨時会議が、救難隊の訓練再開を容認したことを受けて通告した。

T4練習機などの飛行訓練については、同連絡協議会が「基地の内部管理体制はまだ十分とはいえない」と主張し、再開を認めないことを決めた。松島基地は練習機の訓練再開に向けて、あらためて地元の理解を求めていく方針だ。救難隊の訓練再開は、松島基地の佐藤光昭防衛部長が18日夕、県庁を訪れ白石晃企画部長に伝えた。浅野史郎知事は不在だったため、白石部長は「21日に知事の判断を連絡する」と述べた。

◆米軍機低空飛行関連

中国7月22日

中国山地飛行中の米軍機から部品落下

米軍岩国基地(岩国市)は二十一日、所属するFA18ホーネット戦闘攻撃機が訓練飛行中に、機体部品の一部をなくした、と発表した。赤外線レーダーのレンズの湿気を取る筒

状の金属パーツ(直径六センチ、長さ八センチ、重さ約三百グラム)で、地上に落下したとみられる。

基地報道部によると、同機は二十日午前十時半から約一時間、基地から北へ約五十六キロの中国山地の訓練空域を飛行。午後零時半、飛行後の点検で左主翼下の部品がなくなっているのに気付いた。部品はアルミ製の容器で、プラスチックのふたが付いている。中に乾燥剤が入っているが、健康に害はないという。

部品を落としたホーネットは海兵第二二戦闘攻撃中隊の所属。広島、島根、山口県境にまたがる「エリア567」で訓練していたとみられる。

中国7月/22日

米軍機部品事故で再発防止要請

米海兵隊岩国基地に所属する戦闘機の部品遺失事故が起きた二十一日、藤田雄山知事は同基地のリチャード・ダン司令官と河野洋平外相、大森敬治防衛施設庁長官に、事故の原因究明や再発防止を求めると要請書を送った。

要請書は、広島県民の安全確保と不安解消のため、旧安全体制の確立と事故の再発防止(遺失原因の究明と公表)訓練内容の実態解明(地元への早期で詳細な情報提供)を求めている。特に、河野外相、大森長官には「米軍機の低空飛行訓練の中止を関係機関に申し入れるよう要請してきた中で事故が再発し、誠に遺憾」と表明した。

時事通信8月19日

戦闘機飛行と発電所工事=イヌワシに二重の騒音-福島県

ジェット戦闘機の低空飛行。一方で水力発電所の増設工事。福島県楡枝岐村にある奥只見発電所付近に生息する天然記念物イヌワシが二重の騒音にさらされている。一方の当事者の電源開発(本社東京都)が低空飛行を非難すると、市民団体は発電所側に工事中止の申し入れ。このまま

では当面、イヌワシに静穏が訪れそうにない。

奥只見発電所を運営する電発によると、米軍のものと思われるジェット戦闘機の飛来は、先月1日から今年1日までの間に計8回、確認された。1機または2機の編隊が、午前10時前後に同村内の営巣地に近い只見川沿いを、「パイロットの姿が見えるぐらい」(同社)の低空飛行を行った。驚いたイヌワシは、えさを食べるのを中断するなどしたという。

イヌワシの生死にかかわる影響は出ていないが、6年ぶりに幼鳥が巣立ったばかり。電発から連絡を受けた県は、イヌワシが衝撃波を受けたり、衝突したりする危険があるとして、3回にわたり米軍に飛行中止を申し入れた。

◆その他

当初は熊本県阿蘇町に建設予定だったが(先月クリッピング)、電波障害があると鹿児島県の同市に変更。

南日本8月19日

「情報衛星受信局」建設、阿久根市に正式決定-2001年度完成目指す

政府が2002年度の打ち上げを計画している「情報収集衛星」の地上データ受信局の阿久根市への建設が、18日正式決定した。政府は9月にも、同市鶴川内地区にある建設予定地の土地取得手続きに着手する。来年2月から3月にかけて着工の予定で、来年度中の施設完成を目指す。情報収集衛星は98年8月、朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射をきっかけに政府が導入を決定。光学衛星2基と夜間・曇天用のレーダー衛星2基の計4基を開発中のH2Aロケットで打ち上げ、そこから得られる画像情報を「外交・防衛などの安全保障と、大規模災害などへの危機管理」に利用する。総事業費は約2500億円。

阿久根市の建設予定地は、同市が工業団地用地として約22ヘクタールを確保、現在同市土地開発公社が所有している鶴川内地区の原野。市役所から北東に約5キロ、国道3号からも約2キロと市街地にも比較的近い。このうちの約9ヘクタールに、直径約15メートルのパラボラアンテナとこれを覆うドーム、延べ床面積約1500平方メートルの管理棟などを建設、職員約20人が交代制で常駐する。

同市議会6月定例会では、一部議員から「明らかな軍事施設であり、建設は容認できない」との意見も出たが、大半が「安全保障や大規模災害、沿岸警備に不可欠な施設。人口増など経済効果も大きい」として施設誘致を決議、決定を後押しした形となった。

同市議会6月定例会では、一部議員から「明らかな軍事施設であり、建設は容認できない」との意見も出たが、大半が「安全保障や大規模災害、沿岸警備に不可欠な施設。人口増など経済効果も大きい」として施設誘致を決議、決定を後押しした形となった。

県企画部の和田正道部長は「阿久根市への立地が決定したと聞いている」と述べた。

★防衛庁御用達の軍需産業の火薬庫で相次いで謎の爆発。見落とされがちな恐ろしい「基地災害」と言える。この事故を起こした日本油脂のホームページは<http://www.NOJ.co.jp/>

毎日8月2日

<愛知工場爆発>日本油脂愛知事業所50人以上がけが

1日午後10時7分ごろ、愛知県武豊町北小松谷の日本油脂(本社・東京都渋谷区)愛知事業所の武豊工場で爆発事故が発生。爆風で付近の民家の窓ガラスが広範囲で割れた。知多中部広域事務組合消防本部によると、この事故で少なくとも住民ら約50人以上がけがを負い、同県半田市の市立半田病院などに運ばれた。このうち女性1人が骨折の重傷、他の人は軽傷という。同消防本部や工場などによると、工場は火薬とジェット燃料、塗料などを製造。1、2の両日は休業で、事故当時は無人だったという。武豊町は1日午後10時半、役場に対策本部を設置、被害への対応と情報収集に当たってい

る。

工場は、大正時代に操業を開始。現在は約140万平方メートルの敷地内で火薬やジェット燃料、塗料などを製造し、爆発事故に備えて、火薬庫などの施設が点在しているという。

朝日8月14日

火薬庫が爆発、朝まで気付かず 東京・あきる野

東京都あきる野市菅生にある倉庫会社「東京火薬庫」の火薬庫1棟が12日午後7時ごろに爆発していたが翌朝まで気付かなかったことが14日、分かった。東京都環境局が発表した。鉄筋コンクリート平屋建ての火薬庫(約12平方メートル)内には、近くの火薬加工会社「細谷火工」(細谷文夫社長)の爆薬約116キロと火薬約610キロがあった。爆風で屋根が吹き飛んだが、周囲に民家はなく、被害はなかった。同局などが原因を調べている。

同局や東京消防庁などによると、爆発した火薬庫は敷地内にある9棟のうちの1つ。外部から人が侵入した跡はなかったという。火薬が発火するには150度以上の温度が必要だが、同局は温度が異常に上がったことによる自然発火の可能性もあるとみている。同社は、主に防衛庁に納める火薬製品を製造。警報を無視したことについて同社は「接触不良やネズミが原因で誤作動がよくあり、異常ではないと思い込んだ」と説明している。

【以上、記事はすべて抜粋。全文は<http://www.egroups.co.jp/messages/nomorewar>に。編集とコメントは青木雅彦。】



会計報告

(00.5.5~7.91)

[収入]

○前月からの繰越し	179,679
○当期の収入	144,000
会費収入	135,000
(内訳) 維持団体	12,000
維持個人	24,000
参加団体	0
参加個人	22,000
通信会員	77,000
カンパ収入	9,000
預金利息	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	115,323
事務所代 (9月分)	40,000
水道光熱費	7,274
電話FAX費	2,310
郵送費	46,080
文具・備品	10,424
印刷・コピー代	7,300
振り込み等手数料	1,935
分租金	0
雑費	0
●次月への繰越し	208,356

購読者拡大に ご協力を!

編集室から

- 大阪の全国会議では話し合ったのですが、「月刊キャッチピース」もしその価値あり、と思っただけなら是非お知り合いに紹介していただきたいのです。いつもいつも「お金ください」ばかりで申し訳ない気持ちですが、困っているのは確かです。だから、読者を一人でも多く増やしてなんとかしたいと思います。ニュースのクォリティもそれに値するものにするよう、いっそう頑張っつてゆくつもりです。よろしく願いいたします。
- それにしても暑いですね。冷房のない編集室(と言っても、マックが置いてある我が家の一

原子力艦 入港情報

(117)

2000.6.23~8.31

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆ 7/7	09:41	原潜ヘレナ(L) 入港
◇ 7/9	10:07	原潜ヘレナ(L) 出港
◆ 7/31	10:05	原潜ヒューストン(L) 入港
◇ 8/11	10:28	原潜ヒューストン(L) 出港
◆ 8/14	14:12	原潜コロンブス(L) 入港
◆ 8/14	16:40	原潜ソルトレークシティ(L) 入港
◇ 8/23	17:06	原潜コロンブス(L) 出港
◇ 8/28	15:06	原潜ソルトレークシティ(L) 出港

横須賀当期計(うち原潜): 4(4)

佐世保

◆ 8/25	16:05	原潜ヘレナ(L) 入港
◇ 8/26	14:00	原潜ヘレナ(L) 出港
◆ 8/29	16:12	原潜コロンブス(L) 入港

佐世保当期計(うち原潜): 4(4)

初代ビーチ(沖縄・那覇町)

◆ 5/23	05:47	原潜シャルロット(L) 入港☆
◇ 同日	06:15	原潜シャルロット(L) 出港☆
◆ 7/28	10:21	原潜ヒューストン(L) 入港
◇ 同日	10:53	原潜ヒューストン(L) 出港
◆ 7/30	10:32	原潜コロンブス(L) 入港
◇ 8/1	10:11	原潜コロンブス(L) 出港
◆ 8/10	10:15	原潜コロンブス(L) 入港
◇ 8/11	10:03	原潜コロンブス(L) 出港
◆ 8/16	10:34	原潜ヒューストン(L) 入港
◇ 8/17	10:10	原潜ヒューストン(L) 出港

初代ビーチ当期計(うち原潜): 5(5)

☆前号(No.116)の報告漏れです。

●2000.1.1から8.31までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	16(16)
佐世保	11(11)
初代ビーチ	8(8)
合計	35(35)

室なのですが)は夜になってもむしぶる状態。それでも外では、虫たちが小さくなく声が聞こえます。もうすぐ過ごしやすい季節がやってくるでしょう。

●「思いやり予算」。ああだこうだと言っているだけでなく、何か具体的な意志表示になるようなキャンペーンを考えてみたいです。知恵を(そしてできれば力も)貸してください。(た)

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL :
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)